

第54期

事業報告書(概要)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

鳥取空港ビル株式会社

【I】事業概況

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

第54期の事業概況並びに実績を次のとおりご報告いたします。

(1) 事業概況

《概況》

当期の我が国経済は、消費税増税などの影響を受けつつも個人消費に持ち直しがみられるなど、景気は堅調に推移していましたが、第4四半期に入り新型コロナウイルスの感染が世界中に蔓延したことにより急速に悪化し、極めて厳しい状況になりました。

航空業界におきましても世界各国で入国制限措置がとられ、日本国内においても外出・移動等の自粛が求められるなど、観光、出張が抑制されたため、航空需要が大幅に減退しました。

《鳥取空港》

鳥取空港の乗降客数は、年度末に新型コロナウイルスの影響で減便となるなど、東京便の3月実績が対前年比42.4%、21,112人減少し、年間実績で388,571人（対前年比95.1%、20,161人減、利用率65.2%）となり、昨年達成した40万人を割り込みました。

国際チャーター便は9月から12月にかけて、台湾（台中・台北）便が連続で就航し、計37往復、乗降客数（訪日客のみ）は6,992人（利用率84.9%）と好調な結果でしたが、3月にも計画されていた台北からのチャーター便は新型コロナウイルスの影響で中止となってしまいました。

また航空機利用者数を除く来場者数も3月は昨年を大幅に下回りましたが、年度全体では403,950人（対前年度112%）となっております。

《事業概況》

今期当社は鳥取空港民営化から2年目を迎え「安全・安心の追求」「効率的かつ盤石な空港運営」「地域の賑わいづくりの拠点化」を目指して事業を進めて参りました。

なかでも「地域の賑わいづくりの拠点化」につきましては年間を通じてイベントなどを実施し、空港の活性化に積極的に取り組みました。

また国際チャーター便のサービス向上を目指し、出国待合室に免税店を開設し9月14日からチャーター便就航時に営業を開始しました。

空港管理部門におきましては、滑走路の維持管理、除雪・消防の車両の整備など安全・安心な空港運営に努めました。また空港保安においても航空機事故を想定した消火救難訓練、ハイジャック・不法侵入対応訓練を実施するなど、行政、医療、警察、消防各機関との迅速な連携の強化に努めるとともに、大規模な自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ的確な対応が行えるよう鳥取空港事業継続計画（A2-BCP）を構築しました。

《業績》

◆営業収入 697,088 千円（対前年比 119.7%）

- ・国内ビル部門は前年並みの実績。
- ・空港管理部門は運営期間が1年間（前年は9カ月間）となったことにより、総じて第1四半期分が増加。

◆営業費用 665,249 千円（対前年比 121.8%）

- ・国内ビル部門は業務拡大による人件費、減価償却費などが増加したが、一般管理費の抑制に努め全体としては減少。
- ・空港管理部門は上述のとおり運営期間が通年となったことで第1四半期分が増加。

◆営業利益 31,839 千円（対前年比 87.9%）

◆経営利益 35,256 千円（対前年比 92.8%）

◆当期純利益 17,328 千円（対前年比 288.3%）

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
売 上 高	203,673	204,791	582,330	697,114
当 期 純 利 益	40,884	39,201	6,010	17,328
一株当たり当期純利益	136 円 28 銭	130 円 67 銭	20 円 03 銭	57 円 76 銭
総 資 産	789,950	810,828	990,894	1,015,290

【Ⅱ】会社の概要

(1) 株式の状況（令和2年3月31日現在）

①発行可能株式総数 960,000 株

②発行済株式の総数 300,000 株

③当期末株主総数 12 名

④主な株主

株 主 名	持 株 数	
ANAホールディングス株式会社	100,000 株	33.33%
日ノ丸自動車株式会社	70,000 株	23.33%
鳥 取 県	66,680 株	22.22%
鳥 取 市	33,320 株	11.11%
日本交通株式会社	8,000 株	2.67%
日本通運株式会社	8,000 株	2.67%
永瀬石油株式会社	5,000 株	1.67%

(2) 従業員の状況 (令和2年3月31日現在)

①従業員の数	31名
②平均年齢	47.3歳
③平均勤続年数	4.6年

(3) 役員 (令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる経歴
代表取締役	馬場進	日ノ丸自動車株式会社 代表取締役社長
専務取締役	川本良則	
取締役	谷和敏	鳥取県県土整備部 次長
取締役	綱田正	鳥取市都市整備部 部長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社 代表取締役社長
取締役	栗山良政	日本通運株式会社 広島航空支店長
監査役	杉原伸治	株式会社山陰合同銀行 取締役 専務執行役員 本部長

【Ⅲ】貸借対照表

令和2年3月31日 現在

[単位：千円]

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	497,867	流動負債	145,076
現金及び預金	483,099	未払金	88,283
未収入金	12,551	前受金	21,560
商品	18	預り金	848
仮払金	2,199	未払い消費税	22,247
		未払法人税	12,138
固定資産	517,423	固定負債	110,941
(有形固定資産)	499,429	敷金	14,146
建物	304,486	退職給付引当金	21,795
建物附属設備	153,637	長期借入金	75,000
構築物	3,362	負債の部合計	256,017
工具器具備品	18,073	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	759,273
機械装置	12,805	資本金	150,000
改装費	7,066	利益剰余金	609,273
(無形固定資産)	1,142	利益準備金	4,200
電話加入権	293	(その他利益剰余金)	605,073
ソフトウェア	849	別途積立金	250,000
(投資等)	16,852	繰越利益剰余金	355,073
出資金	16,841		
預託金	11	純資産の部合計	759,273
資産の部合計	1,015,290	負債・純資産の部合計	1,015,290

【IV】 損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

[単位：千円]

科目	金額
営業収入	697,114
売上原価	26
売上総利益	697,088
販売費及び一般管理費	665,249
営業利益	31,839
営業外収入	4,307
営業外費用	890
経常利益	35,256
特別利益	200
特別損失	1,850
税引き前当期利益	33,606
法人税等	16,278
当期純利益	17,328